

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	368-4 労働環境の向上に向けた指導啓発	会計	01	一般会計
基本	48 仕事と子育てを両立できる職場環境をつくる	款	05	労働費
策		項	01	労働費
目	2 労働環境の向上に向けた指導・啓発	目	02	労働諸費
細目		102	雇用、勤労者対策事業	
細々目		01	雇用、勤労者対策事業	
基本計画該当頁		172		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 160500	評価者	花岡 穰一	連絡先 22 - 9672 (内線) 2750
名称	産業振興部商工観光課		氏名	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市内に居住、勤務する勤労者および事業主。 市内に居住する未就職者および離職者 (※対象件数 )	・職場環境の整備が促進され、介護や子育てがしやすくなる。 ・定職が見つかり、生活が安定する。
根拠法令・要綱等 開始年度 平成 年度 関連事業 終了年度 平成 年度	
事業内容 * 男女が共に働き続けやすい社会環境を整えるため、各企業や事業所を対象に職業家庭両立推進者研修会を開催し、啓発活動を行った。 * 労働基準法の遵守や各種制度変更など関係機関と連携し啓発に努めた。	状況変化等 * 職業相談員設置業務が同和課から移管され、対象を同和地区から市内全域へ拡大し、市内に居住する未就職者や離職者に対し、求人に関する情報提供や雇用に関する相談を行なう。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
啓発パンフレット等配布数	枚	目標 2500 実績 2500	目標 2500 実績 2500	2500	2500
企業人権関係等研修会	人	目標 1 実績 0	目標 1 実績 1	3	3
		目標 1 実績 1	目標 1 実績 1		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
女性の求人による就職率	女性の就職率が増加することにより、社会の理解度が深まる	%	目標 6.94 実績 6.94	目標 7.3 実績 6.51	7.3	7.5
研修会参加者数	研修会への参加者数が増えることにより、ワークライフバランスへの理解度が深まる。	人	目標 50 実績 34	目標 50 実績 34	50	50

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	労働基準監督署やハローワークなど関係機関と連携し労働条件に関する関係法令の遵守や法改正の周知を図る必要がある。また、少子化対策や仕事と家庭の両立など環境整備は国を挙げて取り組まなければならない重要課題であり伊賀市においても関係機関との連携で啓発を進めることが重要である。
有効性	3	商工会議所、商工会、企業連絡会などを通じたセミナー等への参加要請をし、啓発を図っている
達成度	2	* 組織加入していない企業に対し啓発できていない。 * 理解度や取組み状況には企業間において温度差がある。
効率性	3	啓発事業費はあるものの、独自で事業を行うだけの予算化はされていないため、国、県、関係機関等と連携しながら事業を行い、国や関係機関等が作成したパンフレット等を使用していた。これからも他機関と連携し、情報収集に努め、啓発に努力していく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	人権施策、少子化対策施策、男女共同参画施策関係各課と連携を図りながら啓発を進めるものの、事業者によりその理解度には温度差があるため、より有効な啓発、周知、情報提供の方策を検討しなければならない。そのため、企業啓発用パンフについては、制度説明には多様なパンフが必要であり、一目でわかる雇用全般に渡るものを作成し、企業の理解と啓発に努める。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額															
委託	事業内容	啓発事業		(千円) 0	啓発事業		(千円) 51	企業人権等啓発報償		(千円) 67	企業人権等啓発報償		(千円) 167	企業人権等啓発報償		(千円) 167	企業人権等啓発報償		(千円) 167
		啓発事業		(千円) 260	啓発事業		(千円) 51	啓発事業需用費		(千円) 6									
工事	事業内容	啓発事業印刷製本費		(千円) 260	啓発事業印刷製本費		(千円) 68												
		研修会会場使用料		(千円) 10															
		職業相談員設置業務		(千円) 1,278	職業相談員設置業務		(千円) 1,405	職業相談員設置業務		(千円) 1,473									
進捗率 (%)		事業費計(A)	Σ	260	事業費計(A)	Σ	51	事業費計(A)	Σ	1,429	事業費計(A)	Σ	1,656	事業費計(A)	Σ	1,724	事業費計(A)	Σ	1,724
事業投入人員		人件費(B)	0.3	人 2,160	人件費(B)	0.3	人 2,160	人件費(B)	0.3	1人 2,160	人件費(B)	0.2	1人 1,440	人件費(B)	0.2	1人 1,440	人件費(B)	0.2	1人 1,440
フルコスト (A)+(B)				2,420			2,211			3,589			3,096			3,164			3,164

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	260	51	1,429	1,656	1,724	1,724
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	260	51	1,429	1,656	1,724	1,724
計	260	51	1,429	1,656	1,724	1,724
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率		大山田人権問題企業連絡会への啓発事業費を含む			
	地方債の区分と充当率等					